

JOCV愛知県OB会 2025年12月定例会 報告

気候変動に関する世界の目標と、 COP30について当方が勉強したこと

～ 気候危機を迎えたと言われる今、
世界の誰一人取り残さないため、
私たちが知っておくべきCO₂排出のあれこれ～

途上国と気候変動問題研究実行委員会
池田 直樹
(H7-2 ケニア 理数科教師)

“沈みゆく島国” ツバル

COP（国連気候変動枠組条約締約国会議）とは

「1992年、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目標とする『国連気候変動枠組条約』が採択され、世界は地球温暖化対策に世界全体で取り組んでいくことに合意しました。同条約に基づき、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）が1995年から毎年開催されています。

【出典：環境省HP】」

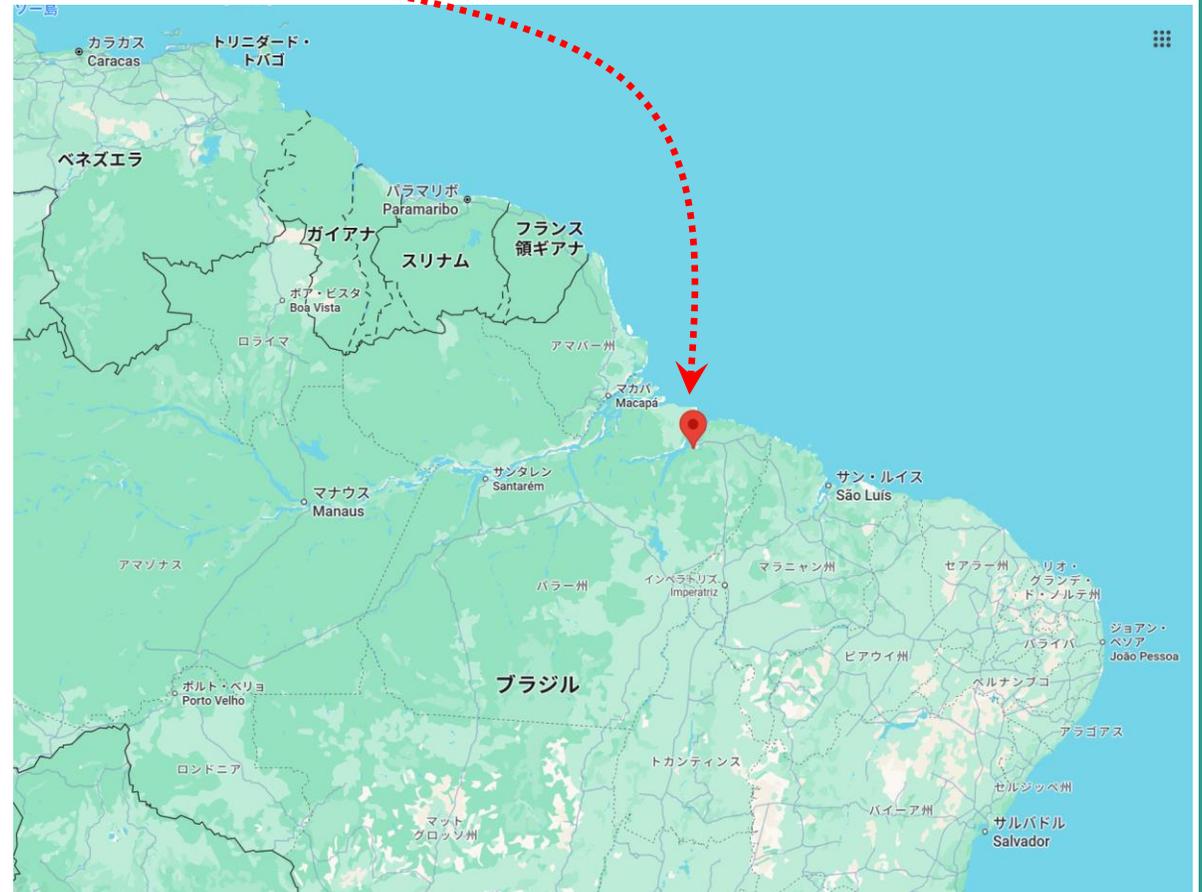
“世界が一丸となって
気候変動問題に取り組める
唯一の国際会議”

今回のCOP30の開催期間と開催地

ブラジル/**ベレン**

2025/11/10～11/21

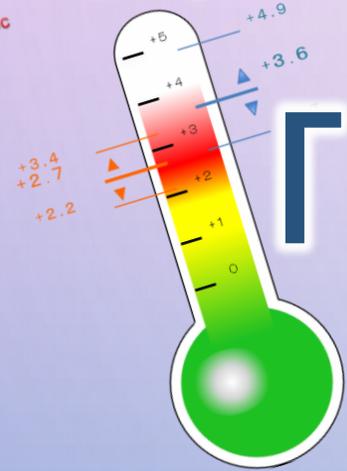
ベレンはアマゾン川河口
の赤道直下の都市。



今回のCOP30の任務

- ① COP28で合意され、2025年2月までに提出を要請されていた各締約国の**今後の削減目標（NDC）の提出の促進と1.5°C目標との整合性（をはかること）**
- ② COP29で合意された新たな長期気候資金目標の具体化
- ③ 公正な移行に関する議論
- ④ ブラジルが強く求めていた「熱帯雨林保護基金（TFFF）」の発足について

1. 「これまでの気温上昇」と、「 「これからの気温上昇の 2通りのシミュレーション」



これは

1950年→2010年までの実際の気温変化と、

2011年→2100年までの2通りの

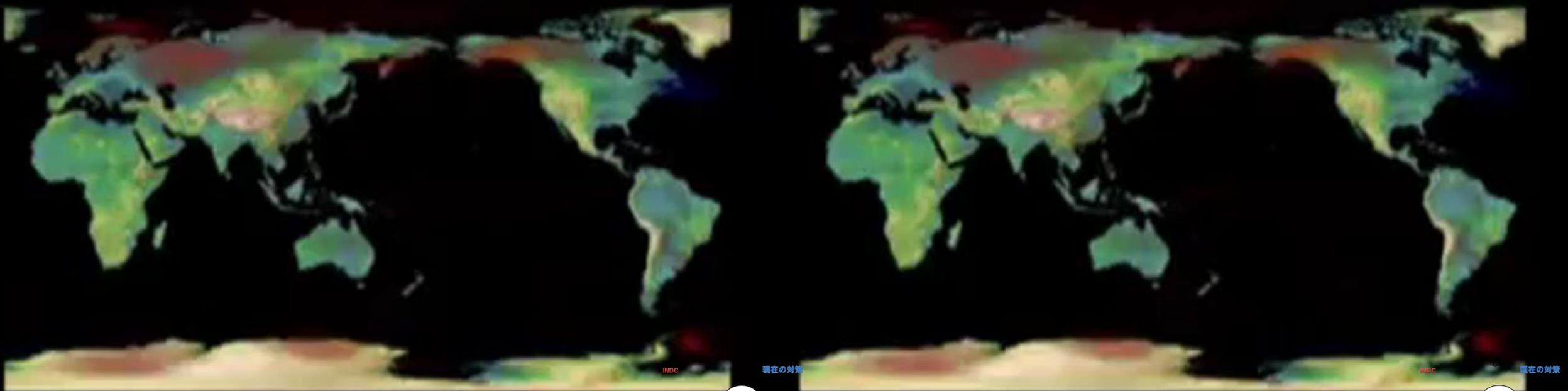
気温変化のシミュレーションである。



人類がかなり
努力した場合

人類がこれまでどおり
CO₂を排出した場合

1950年



世界平均は1850年から
+0.3°Cだった



世界平均は1850年から
+0.3°Cだった



人類がかなり
努力した場合

人類がこれまでどおり
CO₂を排出した場合

2010年



世界平均は1850年から
約+1.0°Cだった



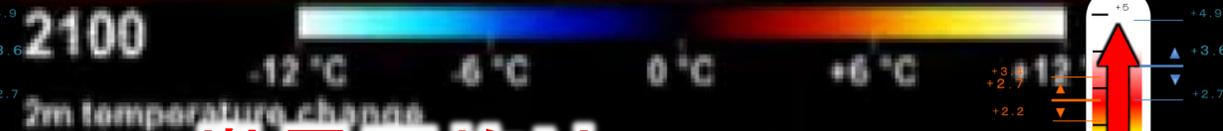
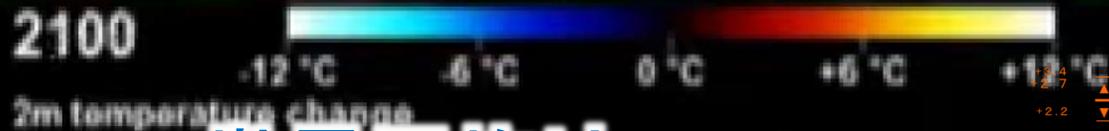
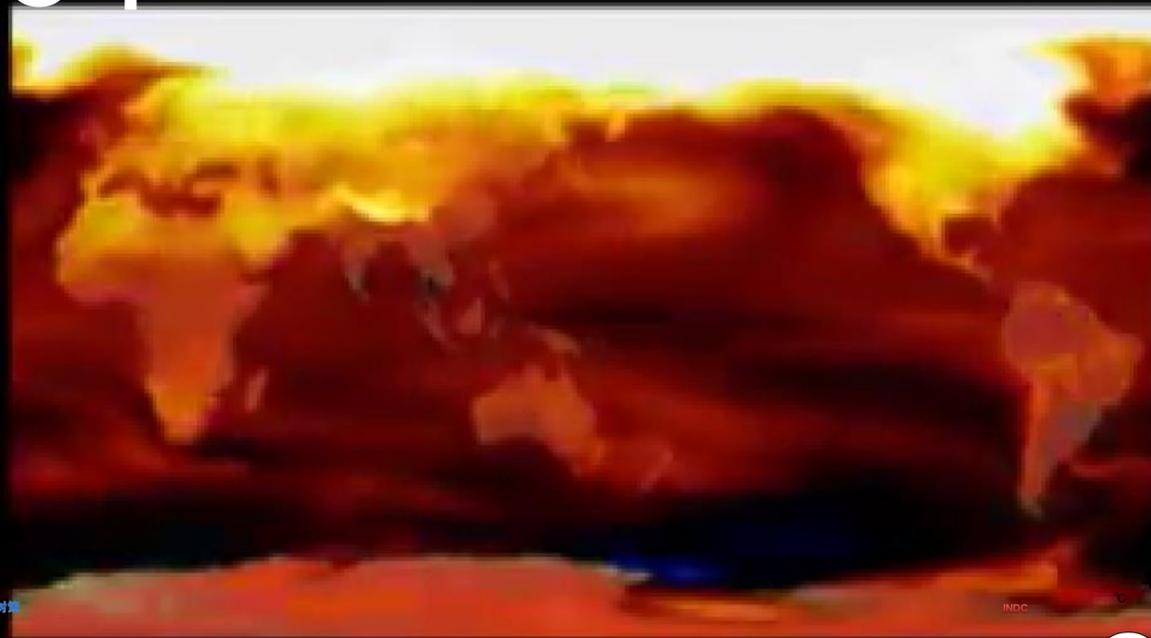
世界平均は1850年から
約+1.0°Cだった



人類がかなり
努力した場合

人類がこれまでどおり
CO₂を排出した場合

2100年



世界平均は1850年から
約+2.0°Cになる

世界平均は1850年から
+4.8°Cになる

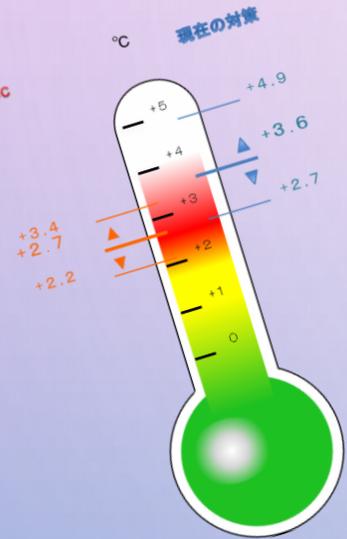
2. 地球の気温は

この170年間で

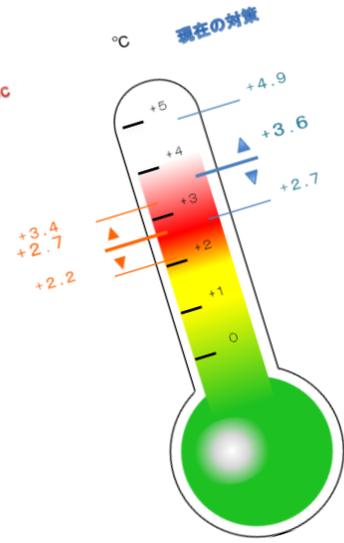
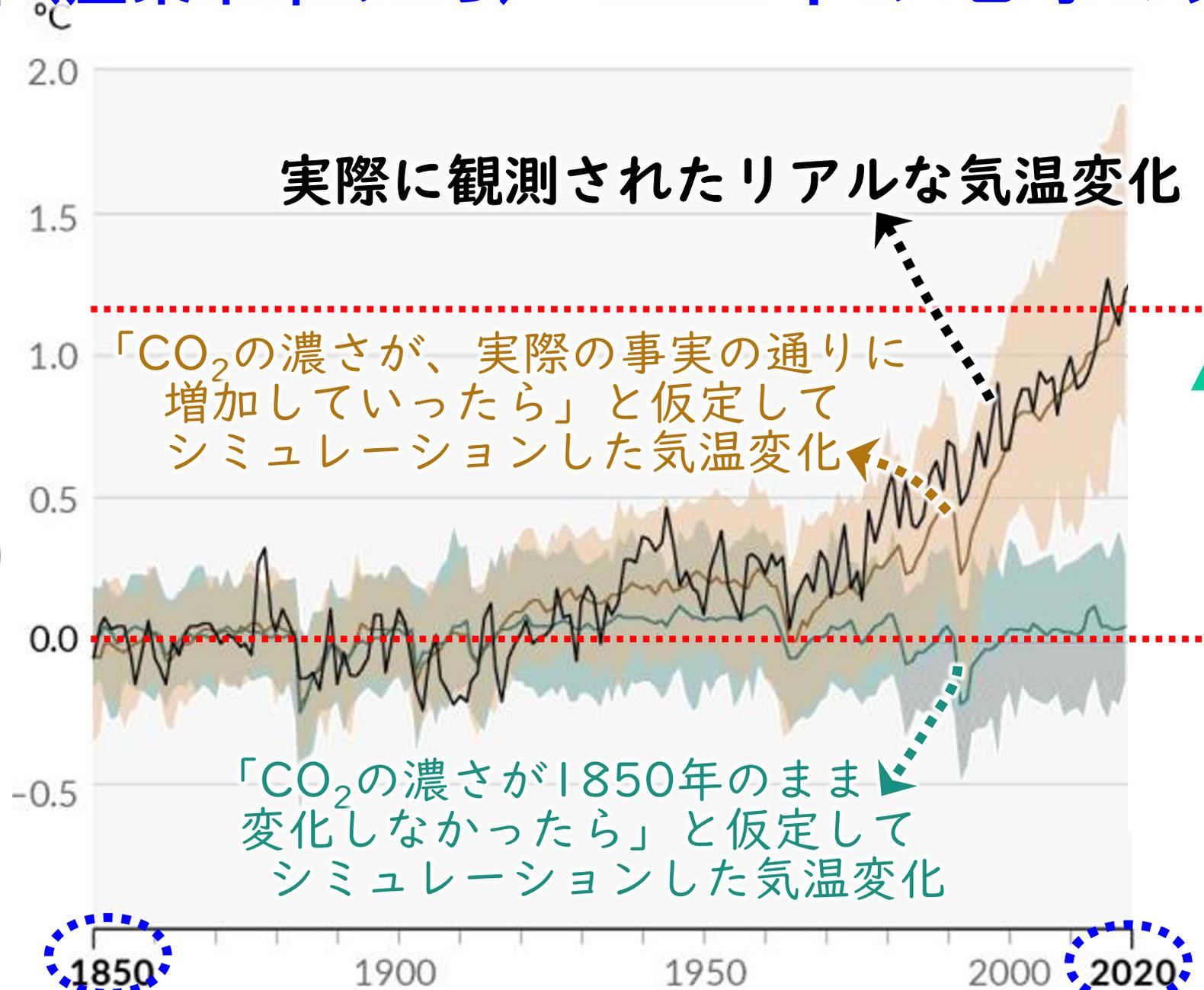
+1.09°C上昇。



地球史史上すでに**異常**です。



1850年(産業革命のころ)~2020年の地球の気温の上昇

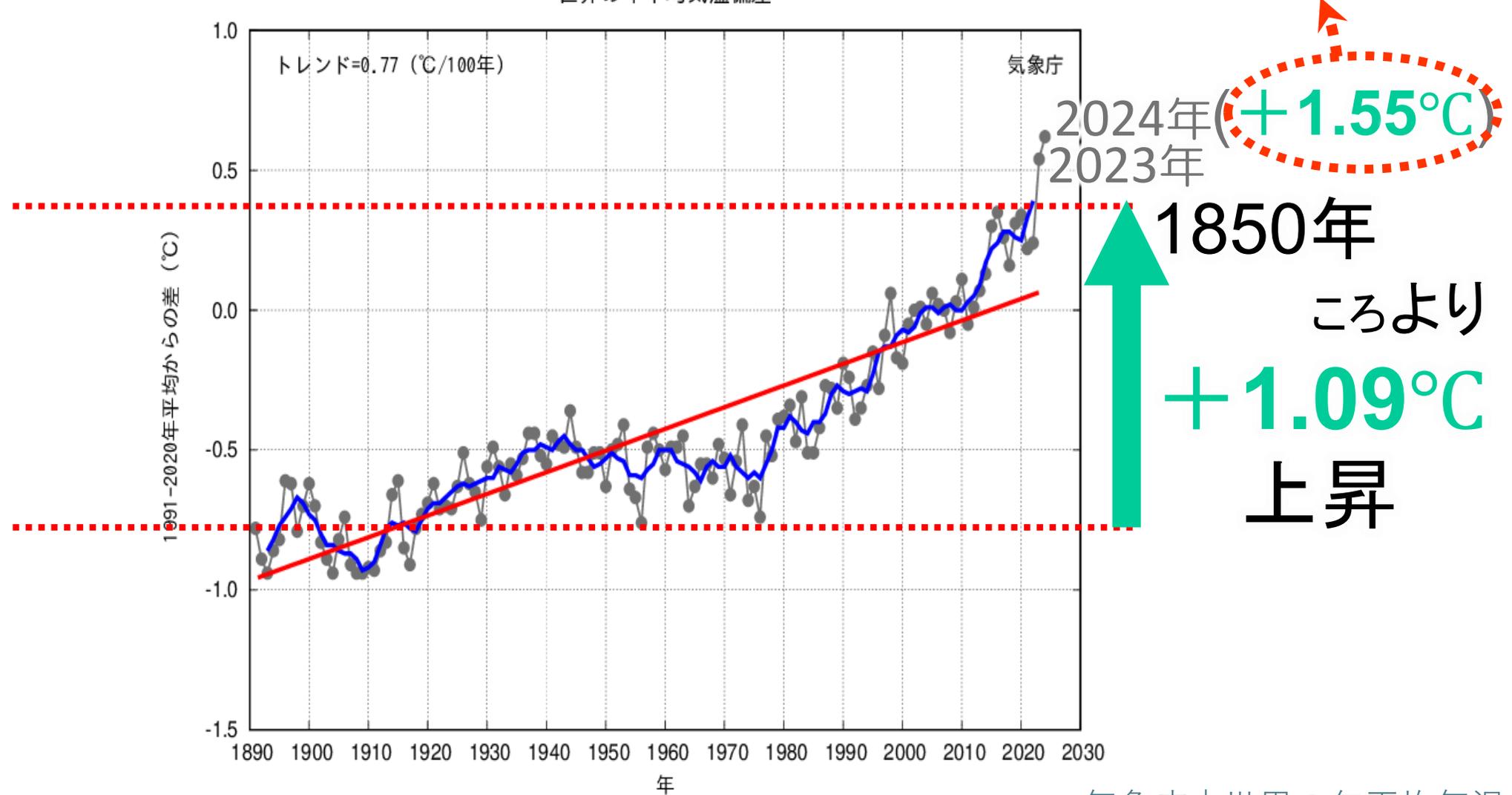
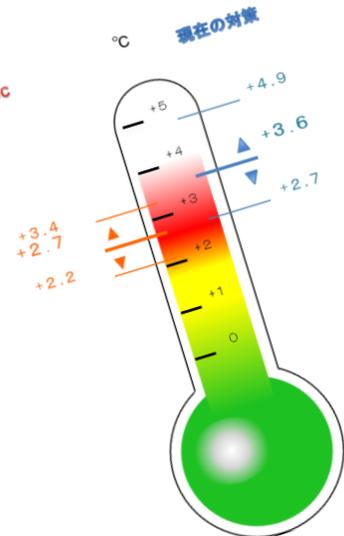


1850年ころより
+1.09°C
上昇

【「IPCC 第6次評価報告書 第1作業部会報告書 気候変動2021：自然科学的根拠 政策決定者向け要約 (SPM) 暫定訳 (2021年9月1日版)」より】

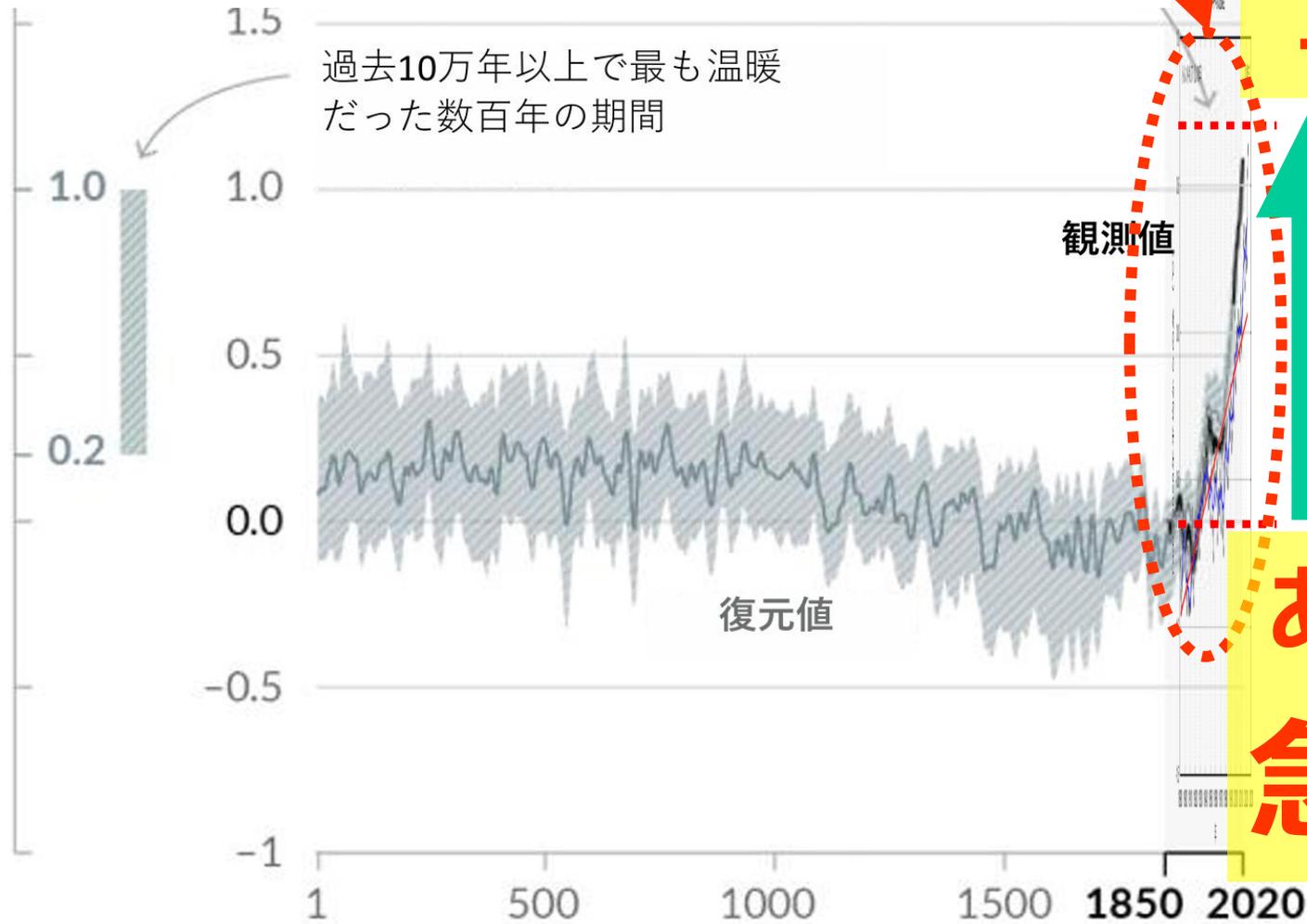
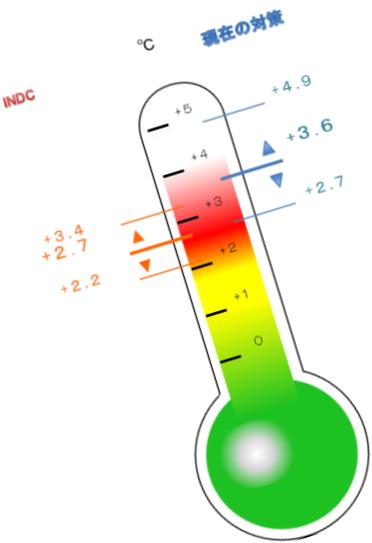
1850年(産業革命のころ)~2024年の地球の気温の上昇 「観測史上最も暑い1年(世界気象機関)」

世界の年平均気温偏差



過去2000年間の地球の気温変化

「温暖化は2000年以上
前例のないもの」



この
170年間は

1850年
ころより
+1.09°C
上昇

あまりにも
急激過ぎ

3. 人類は

いつから、

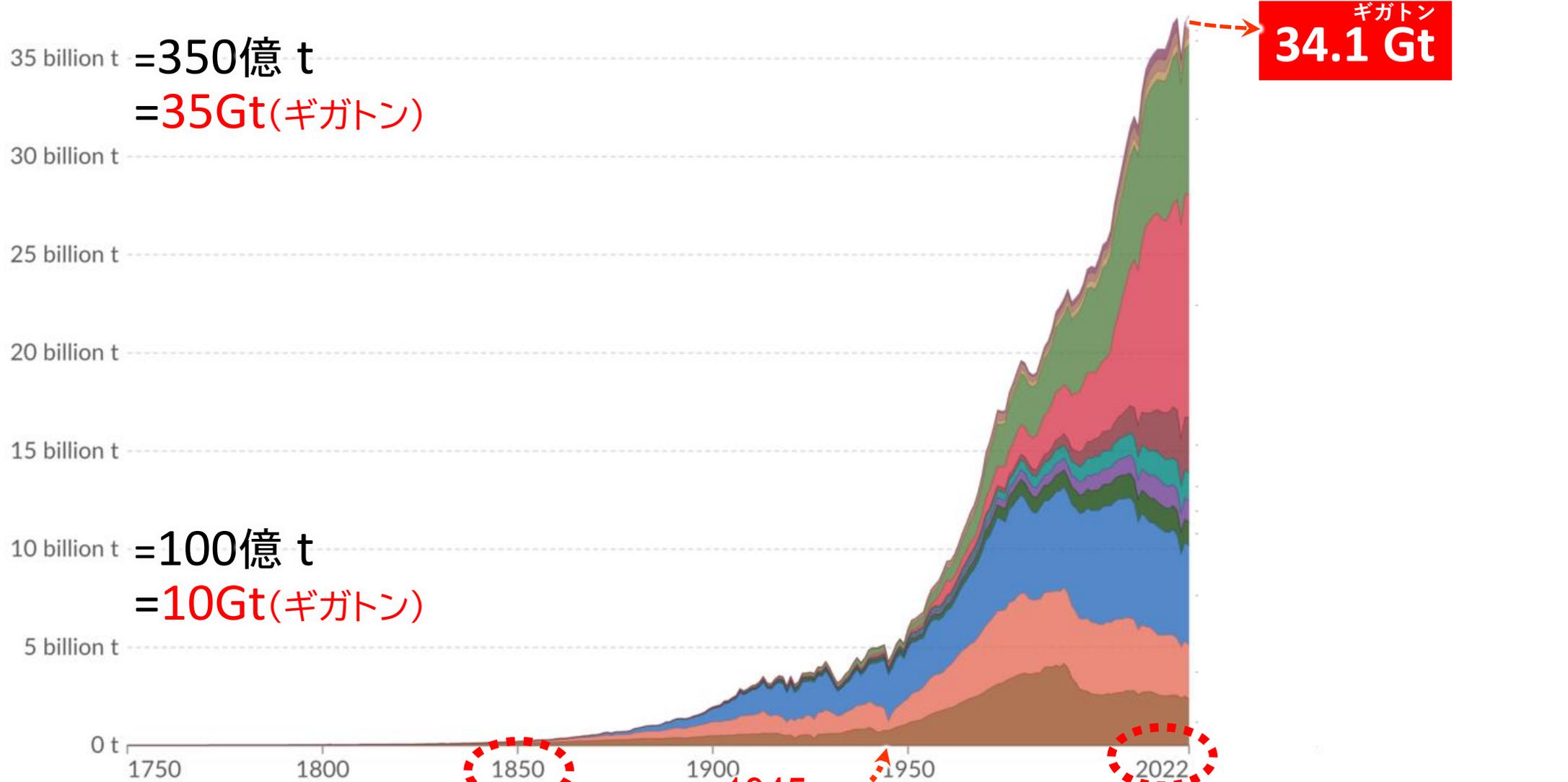
どのくらい、



CO₂を排出してきたのか？

世界の地域(大陸)別 CO₂排出量の推移

(1750年~2022年)



Data source: Global Carbon Budget

産業革命

1945
第2次世界大戦終結

(【出典】一人当たり二酸化炭素排出量による国別リスト)

Our World in Data <https://ourworldindata.org/global-greenhouse-gas-emissions> | CC BY

4. 2022年の1年間、
全世界で

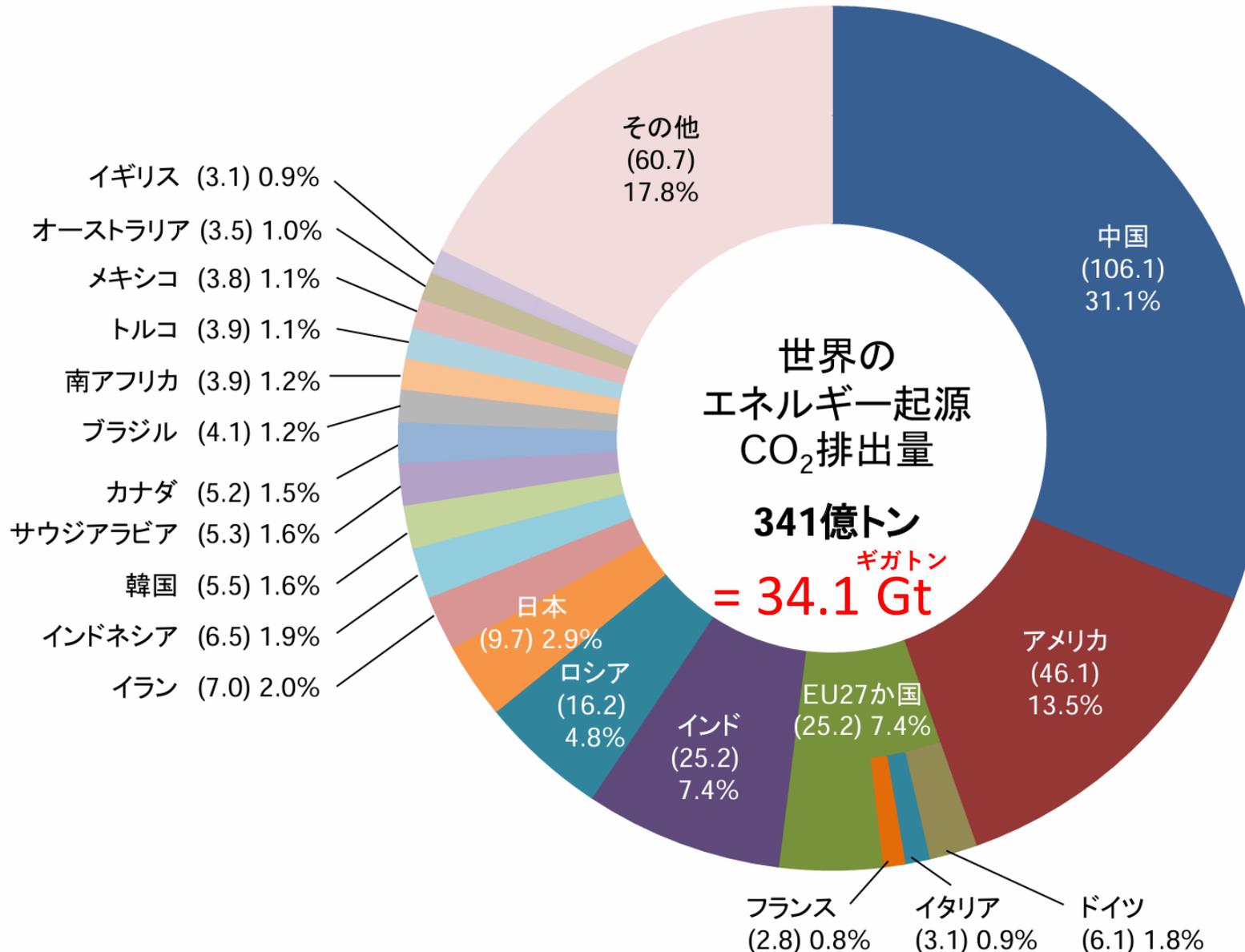


どの地域(大陸)、

どの国が

多くのCO₂を排出したのか？

2022年1年間の世界の国別CO₂排出量



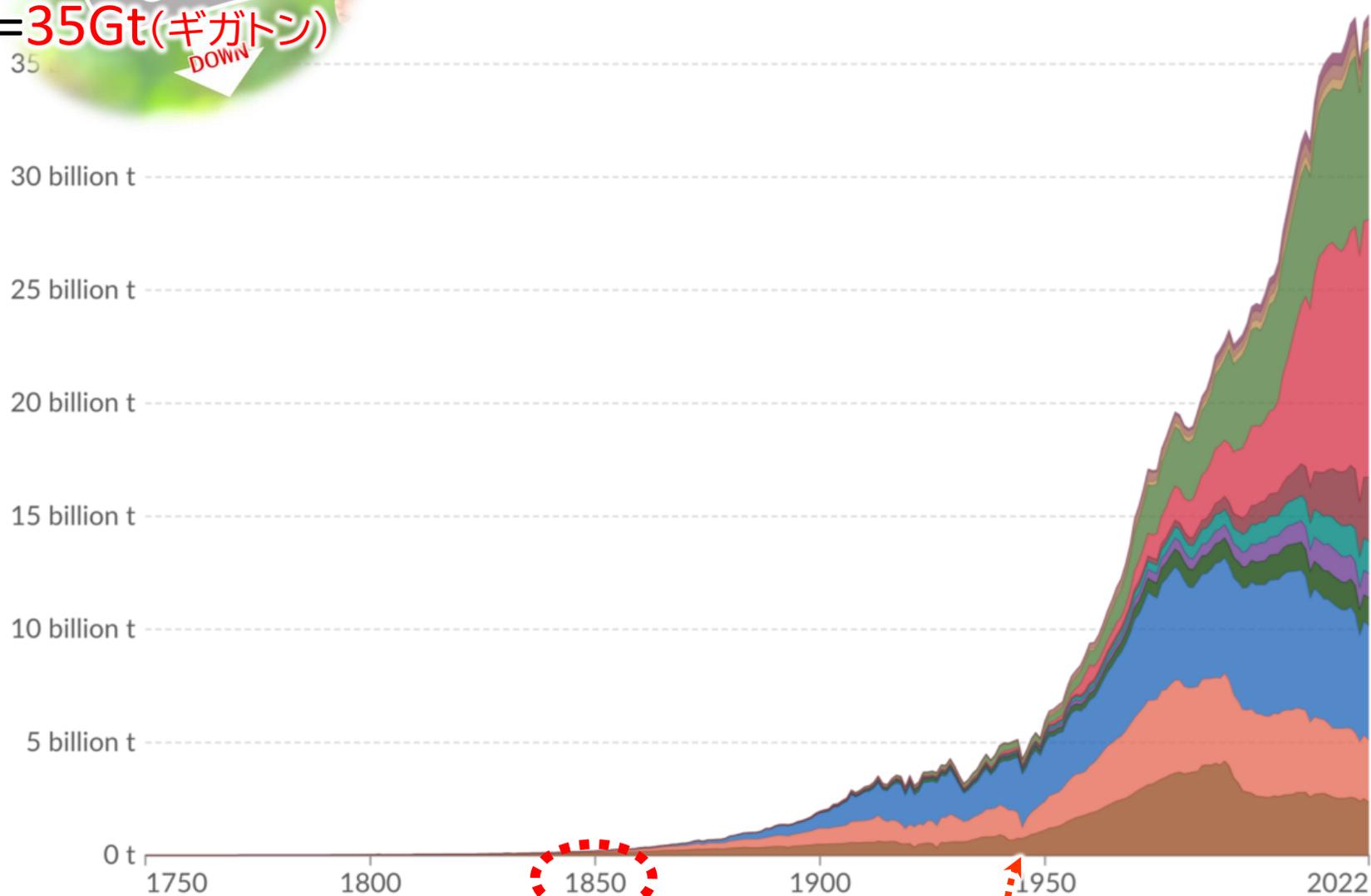
※ (排出量) 単位: 億トン
※ 四捨五入のため、各国の排出量の合計は世界の総排出量と一致しないことがある。

[【000296313.pdf】](#)

世界の地域(大陸)別 CO₂排出量の推移

(1750年~2022年)

=350億 t₂
=35Gt(ギガトン)
DOWN



- ⑧ 国際航空
- ⑨ 国際海運
- ⑥ オセアニア (豪州、NZ、島嶼国など14ヶ国)
- ③ アジア (日本、韓国、中東の各国を含む46ヶ国。中国、インド以外)

⑪ 中国

- ⑫ インド
- ⑦ アフリカ (ケニア、セネガルなど54ヶ国)
- ⑤ 南アメリカ (ブラジル、アルゼンチンなど12ヶ国)
- ④ 北アメリカ (USA以外の22ヶ国。カリブ海、中央アメリカを含む)
- ⑩ USA

- ① EU27ヶ国
- ② ①以外のヨーロッパ

産業革命

1945 第2次世界大戦終結

5. この先、
全世界で



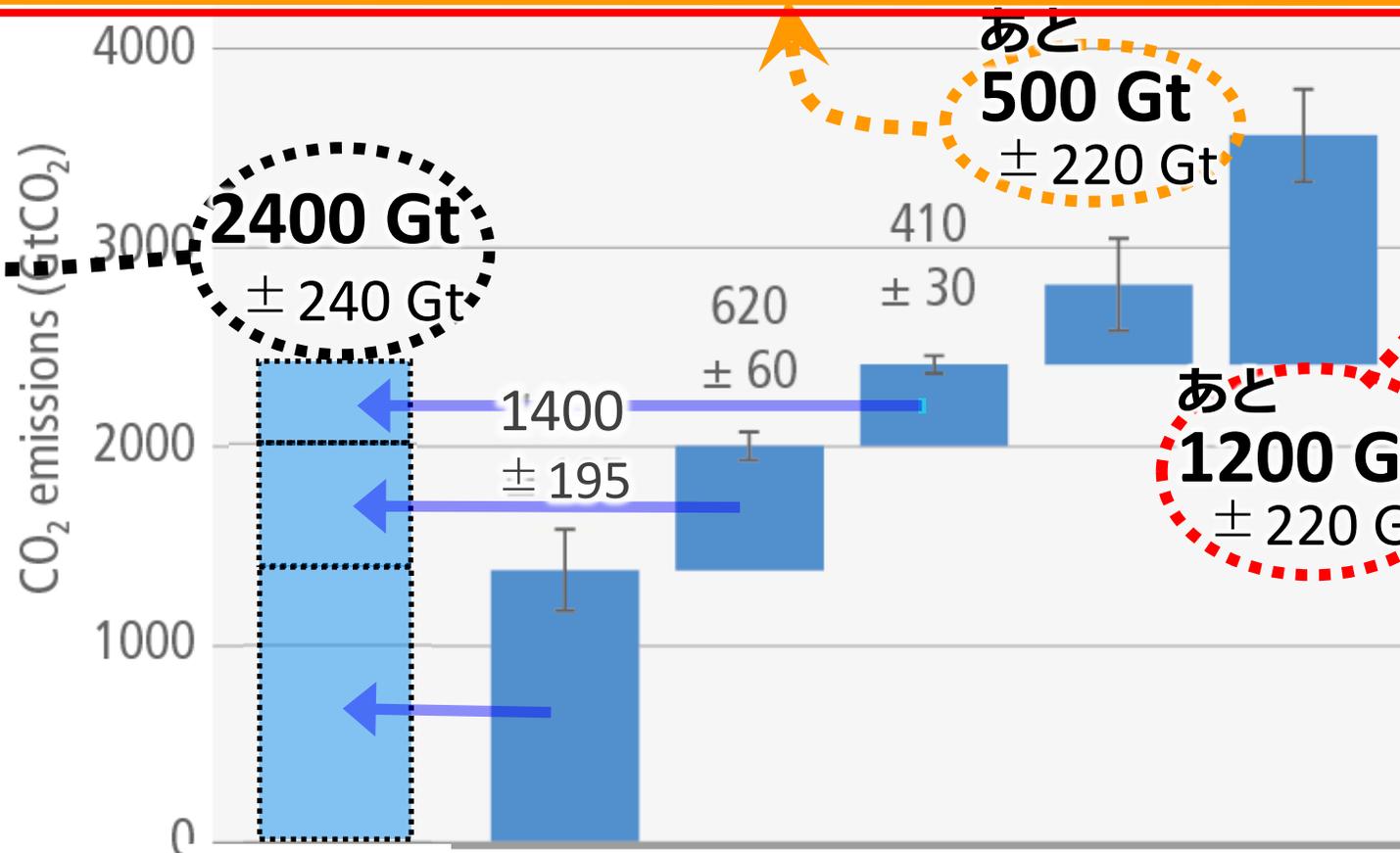
排出が許されている

CO₂の総量とは？

(残された「炭素予算」)



2019年までに人類が排出し、大気中にためてしまったCO₂の総量と、 この先、全世界で排出が許されているCO₂の総量(=炭素予算)



1850~
2019年
現在
[170年]

1850~
1989年
[140年]

1990~
2009年
[20年]

2010~
2019年
現在
[10年]

1.5°C
までに
抑えら
れるの
は…

2.0°C
までに
抑えら
れるの
は…

あと
500 Gt
± 220 Gt

あと
1200 Gt
± 220 Gt

2400 Gt
± 240 Gt



【参考】
ギガトン
1 Gt
=1,000,000,000 t
(10億 t)

【出典：
[IPCC AR6 WGIII Full Report.pdf Fig2.7](#)
より池田改変】

COP30の交渉テーマ①

「**2035年**向け**各国削減目標(NDC)**の提出の促進と **1.5°C目標との整合性**」はどうなったのか？

- NDCの提出は**122カ国 + EU**にとどまる。
- その削減率も**2035年**で**2019年比**で**12%削減**にし
か達しない。

〔2025年12月12日時点〕

「2035年向け各国削減目標（NDC）の提出の促進と1.5℃目標との整合性」

CLIMATEWATCH

国

セクター

コミットメント

温室効果ガス排出量

経路

について

ダウンロードして視
覚化

← NDCを探索する

NDCトラッカー

パリ協定では、各国は5年ごとに新たな自国決定貢献（NDC）を提出することが義務付けられており、各国の能力を考慮しつつ、段階的に野心を高めていく必要があります。2025年に予定されている新たなNDCでは、2035年までの各国の気候変動対策の概要が示され、グローバル・ストックテイクも考慮されます。詳細については、WRIの[次世代NDCに関するページ](#)をご覧ください。

最新のNDC提出



「2035年向け各国削減目標（NDC）の提出の促進と1.5℃目標との整合性」

新しいNDCを提出した国はどこですか？



NDCコンテンツを探索する

[どの国が新しいNDCを提出したかを追跡できます。](#) 各国の提出内容を[こちらで](#)並べて比較できます。変更や追加をご希望の場合は、[Mengpin Ge](#)までご連絡ください。NDCに関するリソースの詳細は、[こちらで](#)ご覧いただけます。



各国の温室効果ガス排出量の内訳

国を並べ替える: 最新のNDC提出 総排出量



COP30の交渉テーマ①

「2035年向け各国削減目標 (NDC) の提出の促進と1.5°C目標との整合性」

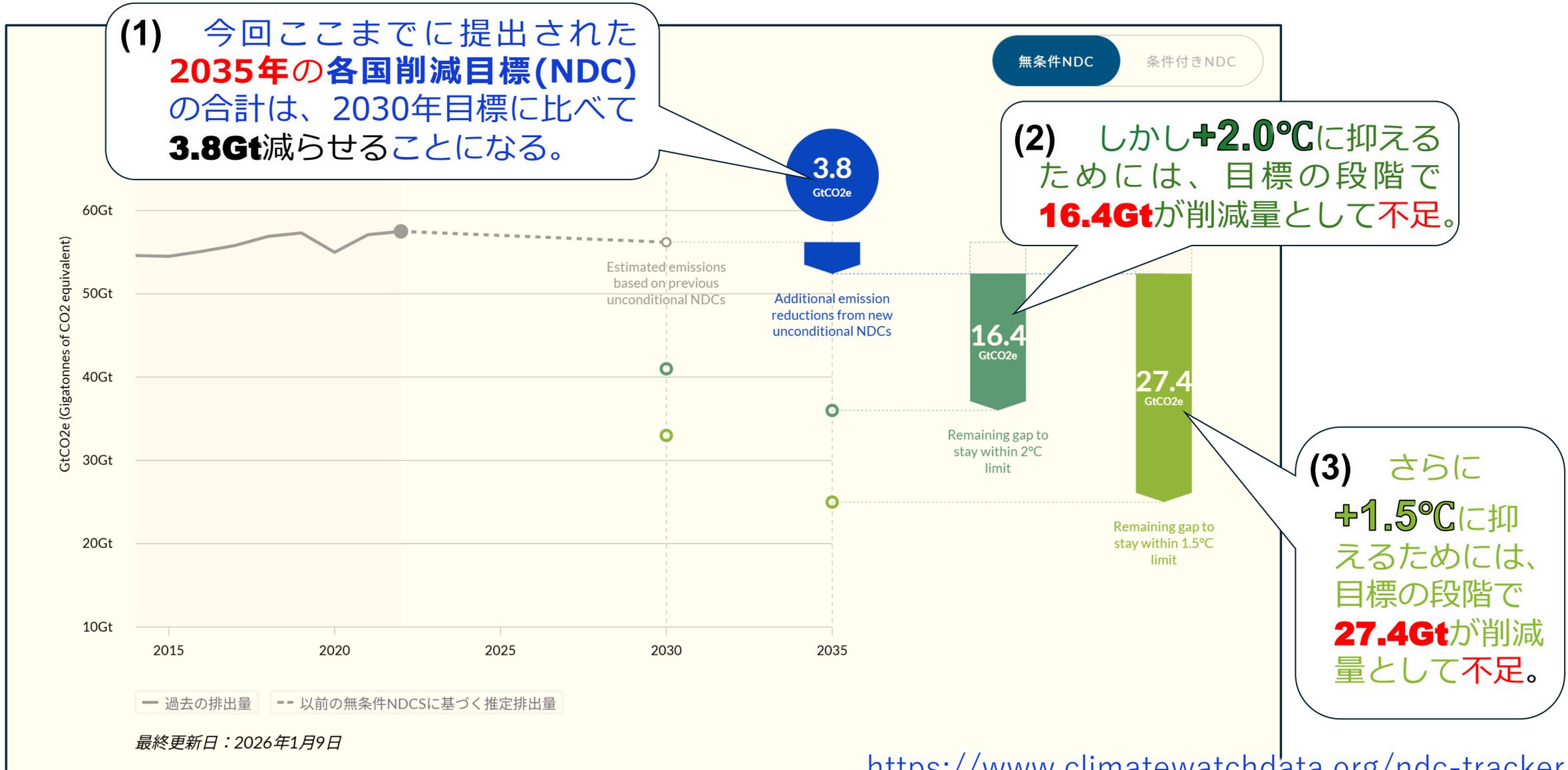
各国の温室効果ガス排出量の内訳

国を並べ替える: 最新のNDC提出 総排出量

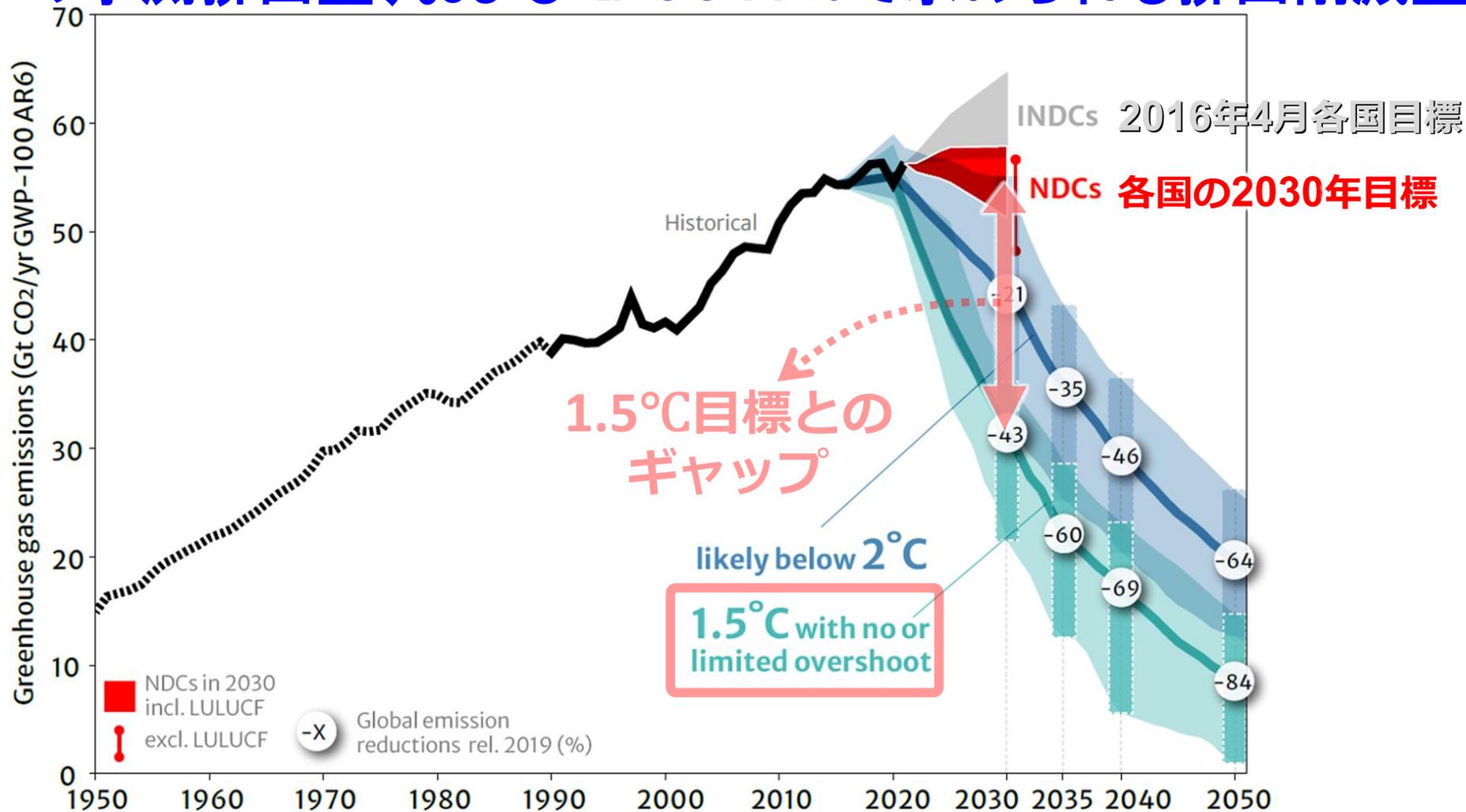


- 新しいNDC
- 新しいNDCなし
- 適用できない

「2035年向け各国削減目標 (NDC) の提出の促進と1.5°C目標との整合性」



【参考】 1950年以降の過去排出量、国が決定した貢献に基づく2030年の予測排出量、および IPCC AR6で求められる排出削減量



COP30の交渉テーマ③

「公正な移行(Just Transition)」とは？

- ・ 気候変動対策を進めるうえで、世界は化石燃料中心の社会から再生可能エネルギーへと大きな転換を迫られています。しかし、この転換の過程で、石炭産業の労働者や家族、化石燃料に依存する地域コミュニティ、あるいは新しいエネルギー設備が建設される地域の住民など、さまざまな人々に負担や影響が生じます。
- ・ 「公正な移行」とは、その負担を特定の人々に押しつけず、移行の恩恵とリスクを公平に分かち合う仕組みづくりを指します。たとえば、失業が生じる産業の労働者に対する再訓練・再就職支援、地域の経済転換への投資、弱い立場にあるコミュニティの保護などが含まれます。

COP30の交渉テーマ③

「公正な移行」についての COP30の成果

国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）、京都議定書第20回締約国会合（CMP20）及びパリ協定第7回締約国会合（CMA7）が開催されました | 報道発表資料 | 環境省 より

・強調されたこと

温室効果ガス排出量削減を含む、「**気温上昇を 1.5℃に抑える取組**」と「**公正な移行の経路の追求**」との関連性

・決定されたこと

- ① パリ協定に関連する手段、イニシアティブ、プロセス、並びに国連システム内の関連機関を整理して**統合報告書を作成すること**
- ② 国際協力に関する技術支援、能力構築及び知識共有を強化するため『公正な移行メカニズム』について検討を進めること

6. ところで、
皆さんは



世界82億人の中では

CO₂の排出が多い人?

少ない人?

(「一人当たりのCO₂排出量」)



6. ところで、皆さんは世界82億人の中で

CO₂の排出が多い人？少ない人？

(「一人当たりのCO₂排出量」)



(1) 2023年 国別の
1人当たりのCO₂ 排出量

(1) 2023年 国別の1人当たりのCO₂排出量 (EDGAR - 地球大気研究のための排出データベース --- EDGAR - The Emissions Database for Global Atmospheric Research)

地域：「アジア」「アフリカ」「ヨーロッパ」「北アメリカ(含:中米、カリブ海)」「南アメリカ」「オセアニア」のうちいずれか

～ CO₂排出量の少ない国民 1位～112位 ～

順位	地域	国または地区・地方	CO ₂ 量 (トン/人)
1	アフリカ	コンゴ民主共和国	0.039
2	ヨーロッパ	(フェロー諸島)	0.041
3	アフリカ	ソマリア	0.049
4	アフリカ	ブルンジ	0.065
5	アフリカ	中央アフリカ共和国	0.070
6	アフリカ	ニジェール	0.105
7	アフリカ	エリトリア	0.115
8	アフリカ	ルワンダ	0.118
9	アフリカ	シエラレオネ	0.126
10	アフリカ	マダガスカル	0.137
11	アフリカ	エチオピア	0.138
12	アフリカ	ウガンダ	0.139
13	アフリカ	チャド	0.145
14	アフリカ	ギニアビサウ	0.161
15	アジア	アフガニスタン	0.214
16	アフリカ	ガンビア	0.243
17	アフリカ	ギニア	0.250
18	アフリカ	ブルキナファソ	0.264
19	アフリカ	トーゴ	0.277
20	アフリカ	モザンビーク	0.277
21	アフリカ	タンザニア	0.282
22	アフリカ	マラウイ	0.292
23	アフリカ	リベリア	0.298
24	アフリカ	マリ	0.301
25	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	ハイチ	0.301
26	アジア	イエメン	0.338
27	アフリカ	スーダンと南スーダン	0.342
28	アフリカ	コモロ	0.343

順位	地域	国または地区・地方	CO ₂ 量 (トン/人)
29	アフリカ	レソト	0.365
30	アフリカ	ケニア	0.379
31	アフリカ	カメルーン	0.385
32	アフリカ	ザンビア	0.395
33	アフリカ	(西サハラ)	0.414
34	アジア	東ティモール	0.477
35	アフリカ	ベナン	0.491
36	アフリカ	コートジボワール	0.511
37	アジア	ネパール	0.575
38	アフリカ	ナイジェリア	0.575
39	アジア	ミャンマー/ビルマ	0.594
40	オセアニア	ソロモン諸島	0.612
41	アフリカ	ジンバブエ	0.624
42	オセアニア	パプアニューギニア	0.642
43	アフリカ	セネガル	0.646
44	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	ベリーズ	0.661
45	アジア	バングラデシュ	0.713
46	アフリカ	ジブチ	0.720
47	アフリカ	ガーナ	0.740
48	オセアニア	キリバス	0.761
49	アフリカ	アンゴラ	0.782
50	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	ニカラグア	0.867
51	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	セントビンセント・グレナディーン諸島	0.867
52	アフリカ	モーリタニア	0.901
53	アジア	パキスタン	0.913
54	アフリカ	サントメ・プリンシペ	0.919
55	オセアニア	バヌアツ	0.921
56	アフリカ	エスワティニ	0.921

順位	地域	国または地区・地方	CO ₂ 量 (トン/人)
57	アジア	タジキスタン	0.930
58	アジア	スリランカ	0.965
59	アジア	カンボジア	1.034
60	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	ドミニカ国	1.051
61	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	ホンジュラス	1.077
62	南アメリカ	パラグアイ	1.129
63	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	グアテマラ	1.129
64	オセアニア	ツバル	1.170
65	南アメリカ	(フランス領ギアナ)	1.171
66	アフリカ	コンゴ共和国	1.181
67	アジア	シリア	1.192
68	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	エルサルバドル	1.274
69	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	グレナダ	1.286
70	オセアニア	ミクロネシア連邦	1.330
71	アジア	フィリピン	1.409
72	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	(アンギラ)	1.435
73	アフリカ	ナミビア	1.526
74	ヨーロッパ	アルバニア	1.558
75	アジア	キルギスタン	1.601
76	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	セントルシア	1.621
77	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	コスタリカ	1.658
78	南アメリカ	ペルー	1.697
79	アフリカ	カーボベルデ	1.711
80	アフリカ	モロッコ	1.823
81	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	キューバ	1.918
82	オセアニア	トンガ	1.947
83	南アメリカ	コロンビア	1.968
84	南アメリカ	ボリビア	1.978

順位	地域	国または地区・地方	CO ₂ 量 (トン/人)
85	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	セントクリストファー・ネイビス	2.048
86	アジア	インド	2.074
87	アフリカ	ガボン	2.158
88	南アメリカ	ブラジル	2.200
89	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	(イギリス領ヴァージン諸島)	2.214
90	アジア	ヨルダン	2.251
91	オセアニア	サモア	2.296
92	アフリカ	エジプト	2.306
93	アジア	ブータン	2.307
94	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	ジャマイカ	2.345
95	オセアニア	フィジー	2.347
96	アジア	インドネシア	2.410
97	アフリカ	赤道ギニア	2.445
98	アジア	北朝鮮	2.457
99	南アメリカ	ベネズエラ	2.466
100	ヨーロッパ	モルドバ	2.496
101	南アメリカ	ウルグアイ	2.499
102	南アメリカ	エクアドル	2.514
103	アフリカ	チュニジア	2.574
104	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	(グアドループ)	2.605
105	アジア	アルメニア	2.628
106	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	(タークス・カイコス諸島)	2.713
107	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	ドミニカ共和国	2.743
108	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	バルバドス	2.755
109	アフリカ	(レユニオン)	2.806
110	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	(マルティニーク)	2.835
111	アフリカ	ボツワナ	2.928
112	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	アンティグア・バーブーダ	2.992

(1) 2023年 国別の1人当たりのCO₂排出量 (EDGAR - 地球大気研究のための排出データベース --- EDGAR - The Emissions Database for Global Atmospheric Research)

地域：「アジア」「アフリカ」「ヨーロッパ」「北アメリカ(含:中米、カリブ海)」「南アメリカ」「オセアニア」のうちいずれか

～ CO₂排出量の少ない国民 113位～214位 ～

順位	地域	国または地区・地方	CO ₂ 量 (トン/人)
113	アジア	レバノン	2.997
114	ヨーロッパ	ウクライナ	3.174
115	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	パナマ	3.290
116	アフリカ	モーリシャス	3.292
117	アジア	ジョージア	3.332
118	ヨーロッパ	スウェーデン	3.431
119	アジア	ラオス	3.493
120	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	メキシコ	3.521
121	ヨーロッパ	ラトビア	3.557
122	ヨーロッパ	ポルトガル	3.576
123	アジア	ベトナム	3.689
124	ヨーロッパ	ルーマニア	3.703
125	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	(プエルトリコ)	3.802
126	ヨーロッパ	マルタ	3.855
127	ヨーロッパ	スイスおよびリヒテンシュタイン	3.869
128	南アメリカ	アルゼンチン	3.935
129	アジア	タイ	3.938
130	オセアニア	マーシャル	3.950
131	アフリカ	アルジェリア	3.992
132	アジア	ウズベキスタン	4.005
133	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	バハマ	4.038
134	南アメリカ	ガイアナ	4.115
135	アジア	イスラエルとパレスチナ	4.129
136	アジア	アゼルバイジャン	4.144
137	ヨーロッパ	北マケドニア	4.193
138	ヨーロッパ	フランスとモナコ	4.253
139	オセアニア	(フランス領ポリネシア)	4.268
140	アジア	イラク	4.299

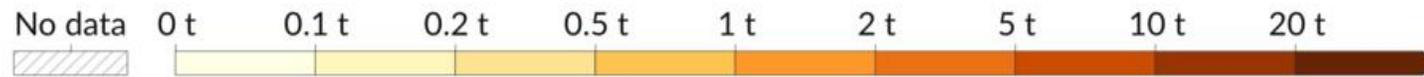
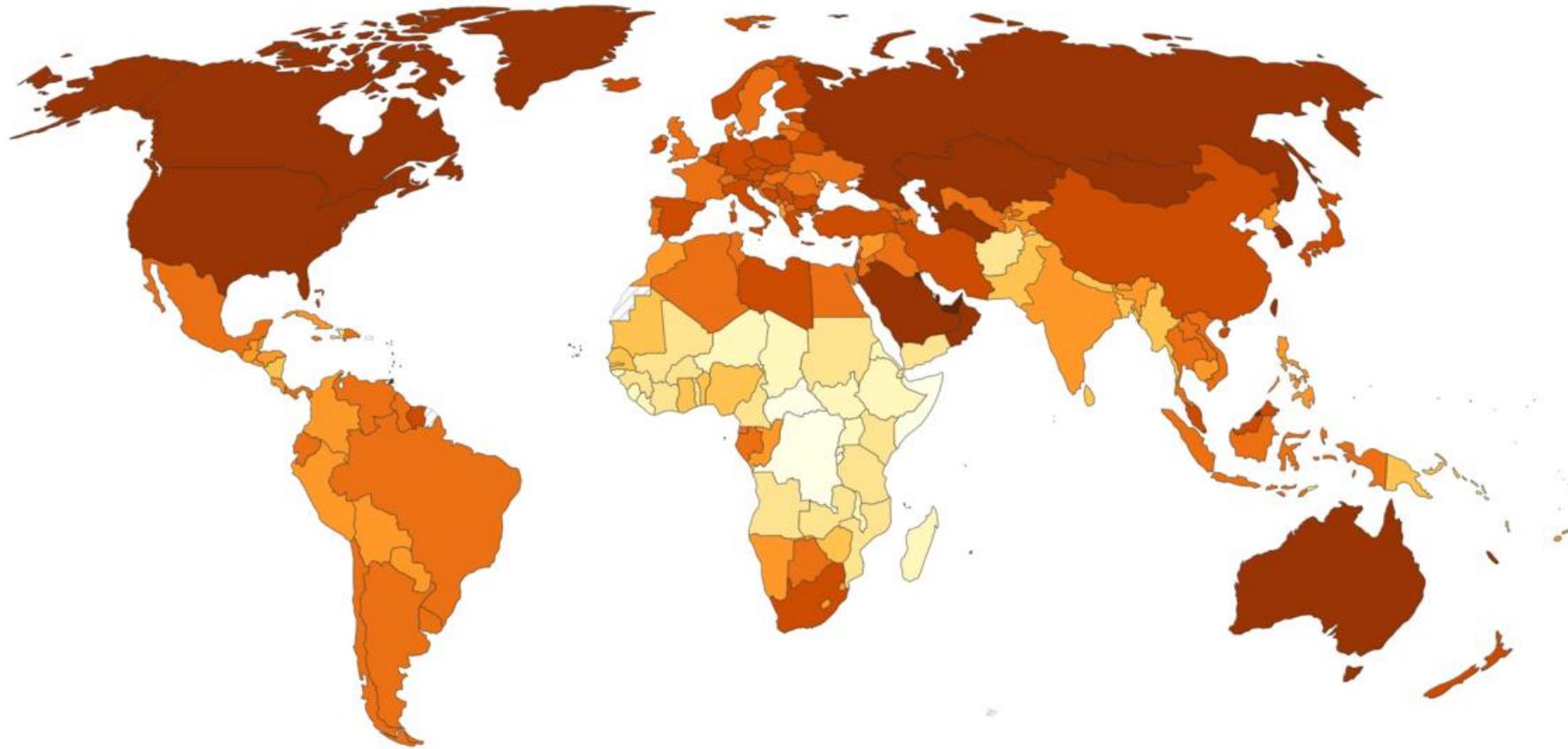
順位	地域	国または地区・地方	CO ₂ 量 (トン/人)
141	ヨーロッパ	クロアチア	4.313
142	ヨーロッパ	イギリス	4.416
143	アジア	(マカオ)	4.417
144	アフリカ	(セントヘレナ・アセンションおよびトリスタン・ダ・クーニャ)	4.443
145	南アメリカ	スリナム	4.448
146	南アメリカ	チリ	4.454
147	アジア	(香港)	4.512
148	ヨーロッパ	デンマーク	4.564
149	ヨーロッパ	ハンガリー	4.606
150	ヨーロッパ	リトアニア	4.660
151	ヨーロッパ	スペインとアンドラ	4.684
152	ヨーロッパ	ギリシャ	4.693
153	オセアニア	ナウル	4.830
154		世界平均	4.859
155	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	(アルバ)	4.908
156	アジア	トルコ	5.132
157	ヨーロッパ	イタリア、サンマリノ、聖地参照	5.192
158	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	(ケイマン諸島)	5.424
159	ヨーロッパ	EU27	5.664
160	ヨーロッパ	フィンランド	5.727
161	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	(サン・ピエトロ大聖堂とミクロン島)	5.729
162	ヨーロッパ	ベラルーシ	5.789
163	ヨーロッパ	スロベニア	5.806
164	アジア	キプロス	5.831
165	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	(バミューダ)	5.842
166	ヨーロッパ	ブルガリア	5.857
167	アジア	モルディブ	6.005
168	ヨーロッパ	セルビアとモンテネグロ	6.075

順位	地域	国または地区・地方	CO ₂ 量 (トン/人)
169	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	6.330
170	ヨーロッパ	スロバキア	6.400
171	南アメリカ	(フォークランド諸島)	6.485
172	ヨーロッパ	アイルランド	6.500
173	アフリカ	南アフリカ	6.556
174	ヨーロッパ	オーストリア	6.653
175	ヨーロッパ	ドイツ	7.061
176	ヨーロッパ	オランダ	7.092
177	ヨーロッパ	ベルギー	7.176
178	オセアニア	ニュージーランド	7.224
179	アジア	日本	7.543
180	ヨーロッパ	ポーランド	7.625
181	ヨーロッパ	ノルウェー	7.863
182	アジア	マレーシア	8.301
183	オセアニア	(クック諸島)	8.365
184	アジア	モンゴル	8.446
185	ヨーロッパ	チェコ共和国	8.516
186	ヨーロッパ	アイスランド	8.793
187	ヨーロッパ	エストニア	8.872
188	アフリカ	リビア	8.884
189	アジア	イラン	9.097
190	アジア	中国	9.242
191	アジア	シンガポール	9.385
192	ヨーロッパ	(グリーンランド)	10.214
193	アジア	トルクメニスタン	10.509
194	アジア	韓国	11.038
195	ヨーロッパ	ルクセンブルク	11.176
196	アジア	台湾	11.676

順位	地域	国または地区・地方	CO ₂ 量 (トン/人)
197	アジア	カザフスタン	12.430
198	アフリカ	セーシェル	12.755
199	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	アメリカ合衆国	13.831
200	オセアニア	オーストラリア	14.213
201	ヨーロッパ	ロシア	14.451
202	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	(キュラソー)	14.663
203	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	カナダ	14.913
204	アジア	オマーン	17.113
205	アジア	サウジアラビア	17.155
206	ヨーロッパ	(ジブラルタル)	19.674
207	北アメリカ(含:中米、カリブ海)	トリニダードとトバゴ	19.708
208	アジア	アラブ首長国連邦	20.221
209	アジア	バーレーン	20.700
210	オセアニア	(ニューカレドニア)	20.904
211	アジア	ブルネイ	21.122
212	アジア	クウェート	24.896
213	アジア	カタール	43.551
214	オセアニア	パラオ	62.591

2022年1年間の国別の1人当たりのCO₂排出量

(森林劣化や土地利用の変化によるCO₂排出量を除く)



Data source: Global Carbon Budget (2023); Population based on various sources (2023)
OurWorldinData.org/co2-and-greenhouse-gas-emissions | CC BY

6. ところで、皆さんは世界82億人の中で

CO₂の排出が多い人？少ない人？

(「一人当たりのCO₂排出量」)



(2)

国別の1人当たりの
「歴史的CO₂排出量」

PDF資料中の

「CO₂排出量（1人当たり） ---

CO₂ emissions per capita」

というリンクを開いてください。

6.ところで、皆さんは世界82億人の中で

CO₂の排出が**多い人？少ない人？**

(「一人当たりのCO₂排出量」)

(2) 国別の1人当たりの「**歴史的CO₂**排出量」

「歴史的CO₂排出量」が少なく、
現在  (2023年) の排出量も少ない国の人、
「歴史的CO₂排出量」の多い国の
人たちのことを
どのように考えると想像しますか。



7.

**「歴史的CO2排出量」が少なく、
現在(2023年)も排出量が少ない人の
暮らす国では、**



ずいぶん前から、

1人当たりの排出量の多い国より

気候変動の深刻な影響を受けてきています。

~それらの国々は、もともと小さな経済のなかで、

貧困に苦しみ、食糧が不安定で、医療が届きにくく、

衛生面が良くなく、長生きをしにくい人々たちが

多く暮らす国々です~



途上国での気候変動の影響や被害を扱った記事

[気候変動と災害#02 | 世界で頻発する自然災害の現状と事例 - ピースウィンズ 国際人道支援](#)

[第17回 開発途上国は気候変動にどのように対応しているのですか？ 《おしえて！知りたい！途上国と社会》（鄭方婷） - アジア経済研究所](#)

[気候変動が貧困の追い打ちに：分野を超えたソリューションで深刻な課題にいどむ](#)

[災害 | ReliefWeb --- Disasters | ReliefWeb](#)

2025年12月 インドネシア・スリランカ・タイの台風、サイクロン被害の報道

[死者は900人超、被災者は数百万人...アジア各地を襲う「最強クラス」サイクロン、被害の実態とは？ | ニューズウィーク日本版 オフィシャルサイト](#)

[史上初マラッカ海峡でサイクロン発生、インドネシアやタイで記録的な豪雨 | コーポレートブログ - 株式会社ウェザーニューズ](#)

8. 避けては通れない

損失 と 損害

Loss and Damage

の問題に

日本人はどのように向き合っていくべきなのか？

2025年7月24日 日本テレビ ニュースより

「【国際司法裁判所】各国が気候変動対策怠った場合、賠償責任の可能性」



2025/07/24

国際司法裁 気候変動対策で判断
対策怠った場合 賠償責任の可能性

ロイター通信

「気候変動で打撃受けた国に
賠償責任が生じる可能性あるとの判断」

<https://www.youtube.com/watch?v=aG7hRWM6a2U>

2025年7月24日 日本テレビ ニュースより

「【国際司法裁判所】各国が気候変動対策怠った場合、賠償責任の可能性」

ICJ＝国際司法裁判所は23日、**各国が気候変動への対策を怠った場合、「不法行為」として損害を与えた国に対し賠償責任を負う可能性がある**との判断を明らかにしました。

ICJ＝国際司法裁判所は23日、気候変動対策で各国が負うべき義務や責任などについての判断を発表しました。それによりますと、**各国は温室効果ガス排出の抑制などの対策を講じる義務がある**とした上で、これらの**義務に違反した場合は「国際的な不法行為」とみなされ、その不法行為が継続した場合、損害を与えた国に対し賠償責任を負う可能性がある**としています。

ロイター通信は「**富裕国に対し**、温室効果ガス削減に向けた条約の履行を怠れば、気候変動で打撃を受けた国に対し**賠償責任が生じる可能性**があるとの判断を示した」と報じています。

この判断自体は法的拘束力を持ちませんが、193か国が加盟する国連の司法機関でこうした判断が示されたことで、各国の対応に影響を及ぼすかが注目されます。

(2025年7月24日放送)

<この動画の記事を読む> <https://news.ntv.co.jp/category/inter...>

日本も

国際裁判で訴えられる日が来るかもしれない、
ということになりました。

日本で暮らす私たちは

訴えられても開き直る国民を目指しますか？

それとも誠実にCO₂削減に取り組み

世界から尊敬され、信頼される国民を目指しますか？

COP30の交渉テーマ② 「途上国向けの長期的な資金目標」 についてはどうなったのか？

- 昨年のCOP29で合意したNCQG（新規合同数値目標）の実施について議論するハイレベル閣僚級ラウンドテーブルの開催を決定。
- **NCQG（新規合同数値目標）の文脈で、適応資金を3倍にしていく努力の呼びかけ。**
 - ※ ただし、COP29の合意文書にはあった「『遅くとも2030年までに、資金メカニズム、適応基金、後発開発途上国基金及び特別気候変動基金の運営機関からの年間拠出額を2022年の水準から少なくとも3倍に増やす』との記述は無くなった。（NPO法人地球環境市民会議（CASA）『[CASA声明](#)（2025年11月22日 ブラジル・ベレン）』）」
- パリ協定9条全体の文脈での9条1に関するものを含む、気候資金についての2年間の作業計画の立上げが決定。

9. “地球の肺”と言われ、

CO₂の吸収源だった
熱帯雨林は、

今やCO₂の排出源となってしまう。

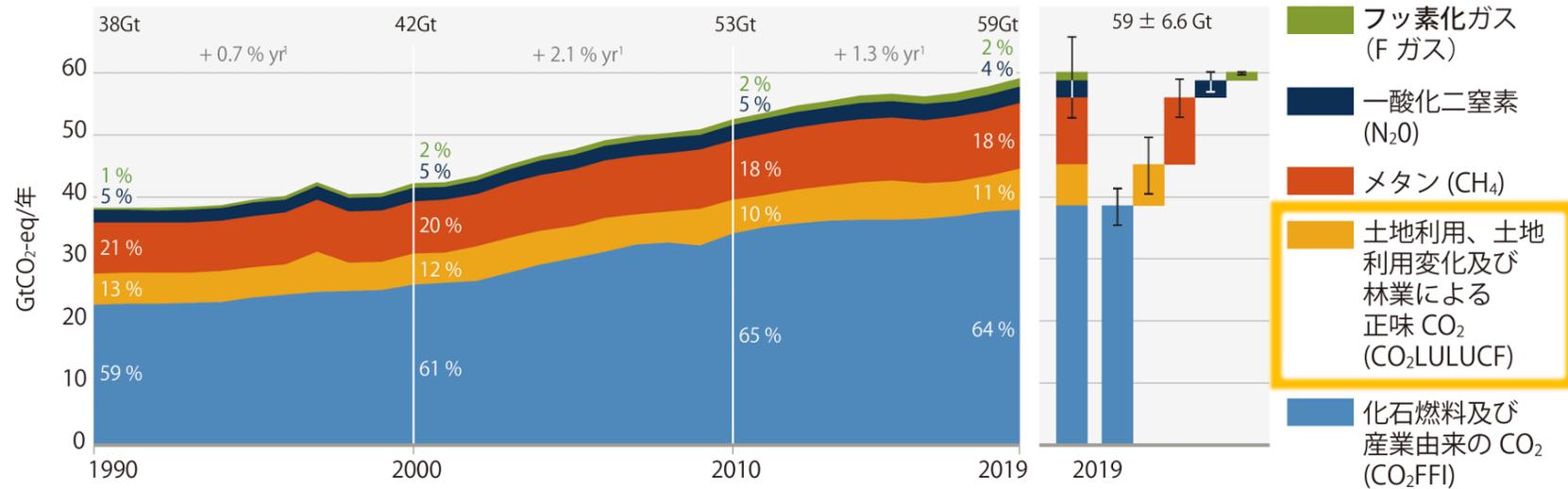
熱帯雨林の保護が

急がれる。

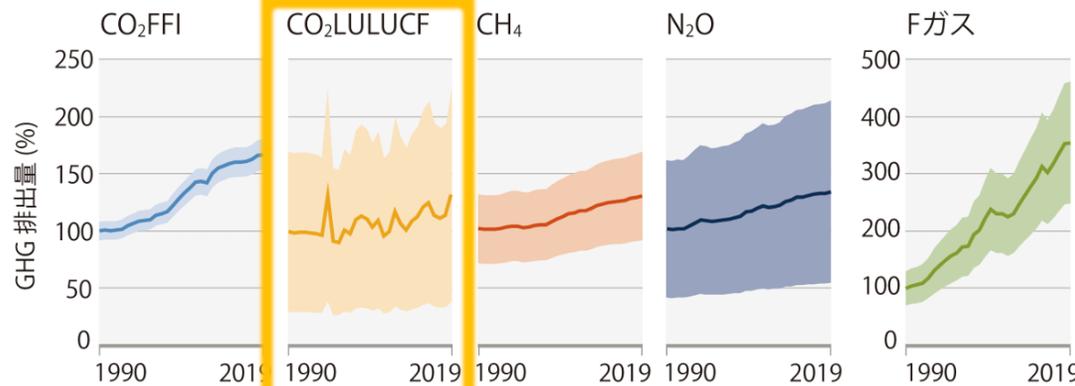


森林などの土地利用の変化を原因とするCO₂排出量は増加している

a. 世界全体の正味の人為的 GHG 排出量 1990~2019 ⁽⁵⁾



b. 世界全体の人為的 GHG 排出量およびその不確実性（ガス別）－ 1990 年比



	2019年 排出量 (GtCO ₂ -eq)	1990~2019 増加量 (GtCO ₂ -eq)	2019年の 1990年比 排出量 (%)
CO ₂ -FFI	38 ± 3	15	167
CO ₂ -LULUCF	6.6 ± 4.6	1.6	133
CH ₄	11 ± 3.2	2.4	129
N ₂ O	2.7 ± 1.6	0.65	133
Fガス	1.4 ± 0.41	0.97	354
Total	59 ± 6.6	21	154

実線は排出量の傾向の中央値を示す。着色域は、不確実性の幅を示す。

COP30の交渉テーマ④ 「ブラジルが強く求めていた**熱帯林保護基金(TFFF)の発足**について」 はどうなったのか？

- “森林を伐らずに残すこと”自体に対価を支払うという新しい資金メカニズム
- この新基金は、投資から生まれた利益を、森林保全を行なう途上国に分配するというスキーム
 - ①先進国の政府または民間セクターが基金に資金提供
 - ②投資先に再投資
 - ③利益は➡まず利息や配当金の支払いにあてられる



余剰分は残存する熱帯林の面積、及び再生林の面積に基づいて途上国に分配

アマゾン先住民の活動

アマゾンは、大豆や牛肉生産のための大規模な農地・牧草地の開拓や違法伐採、石油掘削、金などの鉱物の採掘で森林破壊が拡大し、生態系が破壊され、先住民の生活への深刻な影響が出ています。アマゾン熱帯雨林のうち先住民や地域コミュニティ住民が居住する約3分の1の地域は、その17%が石油・ガスの掘削、鉱業、伐採の利権による侵食に直面しているとのことです。

アマゾン熱帯雨林にある国々とコンゴ、インドネシア、メキシコ、中米の国々では、2012年からの24年の間に1690人以上の環境保護活動家が殺害されたか、もしくは行方不明になったと報告されています。

今回のCOP30では、アマゾンの先住民たちが立ち上がっています。……（後略）



10. 日本にとっての COP30とは

COP30で日本は化石賞

今回の受賞理由は、

- ①日本が、二酸化炭素回収・利用・貯留（CCUS）、水素、アンモニアの混焼を推進していること（これらはすべて化石燃料の寿命を延ばすための方策でしかない）
- ②オーストラリアの先住民の権利を侵害していること（日本は、オーストラリアの先住民が住む土地で、土地、水、文化を脅かす巨大ガス田プロジェクトに多額の資金を提供している



- ③公正な移行の議論を阻害していること（日本の姿勢が、正義、公平性、そして人間を中心とした持続可能な社会への「公正な移行」に対する抵抗とみなされる）

の3点です。

AIに聞く 「COP30後の日本の主要な課題」

1. 提出した2035年・2040年目標の「野心不足」

日本は2025年2月に新しいNDCを提出し、

- 2035年：60%削減（2013年比）
- 2040年：73%削減（同）

を掲げました。 [\[env.go.jp\]](https://env.go.jp), [\[ddpinitiative.org\]](https://ddpinitiative.org)

しかし、専門家団体（CAN-Japan）は、

- 1.5°C目標と整合するには79～81%削減が必要であり、
- 現行の60%目標は「著しく不十分」と批判しています。 [\[can-japan.org\]](https://can-japan.org)

→ 課題：国際的に見て「1.5°C整合の削減ペース」に到達して
いない。

AIに聞く 「COP30後の日本の主要な課題」

2. 化石燃料依存からの脱却が遅い

CAN-Japanや国際報道によれば、

- 日本は2040年でも**30~40%を火力発電（石炭含む）**に依存する計画を維持しており、
- アンモニア・水素混焼やCCSなどの**未成熟技術に依存して火力延命を図っている**と指摘されています。 [\[can-japan.org\]](https://can-japan.org)

COP30では「化石燃料からの移行ロードマップ」が議題となった一方、日本のNDCはまだ明確な「脱化石のスケジュール」を示せていません。

→ 課題：・石炭火力の段階的廃止

- ・ 化石燃料延命型技術（混焼やCCS偏重）からの転換
- ・ 再エネ拡大のスピードアップ

AIに聞く 「COP30後の日本の主要な課題」

3. エネルギーミックス改革の遅れ(再エネ比率が伸びない)

CAN-Japanの分析では、

- 日本の2040年の再エネ比率は**40～50%にとどまる計画**で、
- 2030年代に「電力部門のほぼ脱炭素化」を目指す他のG7諸国と比べ後れが目立ちます。 [\[can-japan.org\]](https://can-japan.org)

➔ 課題：脱炭素電力の確保（再エネ拡大、送電網整備、蓄電・デジタル化）

AIに聞く 「COP30後の日本の主要な課題」

4. 国際的な「脱炭素リーダーシップ」が不十分

CAN-Japanは、

- 日本が「AZEC」を通じてアジア諸国に化石燃料技術（アンモニア・水素火力等）を輸出し、途上国の脱炭素移行を遅らせていると批判しています。 [can-japan.org] [<https://www.can-japan.org/press-release-ja/4188>]

一方でCOP30では、

- JICAとClimate Bonds InitiativeがMoUを締結し、
- トランジション・ファイナンスやレジリエンス投資を強化する新たな国際協力も始まっています。 [climatebonds.net]

- ➔ **課題**：
- 国際協力を「脱炭素主体」に転換すること
 - 化石燃料延命型技術の海外普及を見直すこと

AIに聞く 「COP30後の日本の主要な課題」

5. 国内GX(グリーントランスフォーメーション)の実効性

政府はGX戦略として、

- 10年で150兆円の投資動員や、
 - 省エネ強化、サプライチェーン整備（例：ペロブスカイト太陽電池）
- を掲げています。 [\[env.go.jp\]](https://env.go.jp)

しかし、

- 産業界の低炭素転換（特に鉄鋼・化学）
- 地方自治体・都市インフラの脱炭素化
- 輸送・建築部門の遅れ

など、実装レベルの課題は依然大きいです。

→ 課題：GX投資の実効性評価と、規制・市場設計による脱炭素行動の促進。

AIに聞く 「COP30後の日本の主要な課題」

6. 自然資本(森林・ブルーカーボン)の活用強化

COP30では

- 「ネイチャーベースドソリューション (NbS)」
- 森林保全

が重要テーマでした。

日本も

- 森林管理
- ブルーカーボン
- 里地里山モデル

などを推進すると表明しています。 [\[env.go.jp\]](https://env.go.jp)

- 課題：
- 森林吸収量の減少（伐採・管理不足）への対策
 - ブルーカーボンの測定・クレジット化

AIに聞く 「COP30後の日本の主要な課題」



総合的に見た日本の課題(まとめ)

- 1. 温室効果ガス削減目標の野心不足**
1.5℃目標と比較して不十分。
- 2. 化石燃料依存の構造が強く、脱炭素電源の移行が遅い**
特に石炭火力の扱いが国際基準とズレている。
- 3. 再生可能エネルギーの導入速度不足**
送電網整備や規制改革が停滞。
- 4. 国際協力における姿勢（化石燃料技術輸出）の見直し**
- 5. GX（グリーントランスフォーメーション）の実装の遅さ**
産業・都市・運輸など部門別の変革が追いついていない。
- 6. 森林・ブルーカーボンなど自然資本の活用強化が必要**

11.

青年海外協力隊愛知県OB会

途上国と気候変動問題

研究委員会

見解

青年海外協力隊愛知県OB会

途上国と気候変動問題研究委員会 見解

1. 地球史上最も**急激な温暖化**と、それによって引き起こされる**気候危機**は、**もはや一刻の猶予もない**状況下にある。
2. 産業革命時の気温から+1.5℃未満の上昇に抑えるため、**排出が許されるCO₂量（炭素予算）はすでに無くなりつつ**ある。
3. 気候変動問題についての**交渉の停滞**は、より深刻な気候変動の影響を受ける**途上国の子供たちや、将来世代への背信と裏切り**である。